

日本共産党 西宮市会報告

2014年4月 NO.96

発行/ 日本共産党西宮市会議員団 西宮市六湛寺町10番3号（西宮市役所内）
Eメール: nmc30547@nishi.or.jp TEL.0798-35-3368 FAX.0798-22-7815
ホームページ <http://nishinomiya.jcp.giin.net/>

3月議会



佐藤みち子議員

市の予算は一般・特別会計合わせて3065億4800万円、一般財源の総額は1096億円を確保。また、基金（貯金）は214億円にもなり安定した財政状況です。
市議団は国の悪政から市民の暮らしを守るために各予算分科会で奮闘しました。

4月からの消費税増税は、所得の低い人ほど負担が重くのしかかり格差と貧困をさらに広げ、日本経済の土台を壊すことになり得ます。
政府は「消費税増税分は全額、社会保障の充実、安定化にあてる」と国民に言いながら実際は、70歳から74歳の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ、介護では「要支援」の通所介護・訪問介護を介護保険から切り離す、さらに年金の引き下げ等、社会保障切り捨ての連続です。

市財政では地方消費税交付金（歳入）が増えるものの、工事費その他経費がそれ以上に増え、消費税増税は市の財政をも圧迫します。
市民にとっては「実質的な物価上昇となり、家計の負担が増え、回復基調にある景気の腰折れが懸念される」と答弁しました。
佐藤議員は消費税増税に苦しむ市民を応援する施策に取り組むよう求めました。
また、公立小・中学校等に配分される予算については基準の見直しとともに、増額を求めました。



アサヒビール跡地活用、中央病院移転新築は「妥当」

日本共産党西宮市会議員団は、市のアサヒビール跡地の一部を購入し、公共施設を整備する計画について「妥当」との立場です。

跡地に移転新築が予定されている西宮中央病院、西宮消防署、中央体育館はいずれも老朽化し、耐震化対策が必要な施設。日常的には緑の空間、災害時には他施設との連携で防災活動拠点となる多目的・防災公園の整備も評価できるものです。

特に現在の中央病院は築約40年、耐震性の不安とともに老朽化、利便性の悪さなど多くの課題を抱えています。移転新築によりこれらを解決し、公立病院として小児救急など不採算部門にいっそう力を入れ、さらに将来的には市民要望の強い産科開設などに踏み出すべきです。

一部の市議は「総額262億円のむだな公共事業」だと

主張しています。

しかし、262億円は一度に負担するものではありません。国からの補助金約25億円を活用し、約197億円は市債を発行（借金）し20～30年かけて返済します。完成した施設は40～50年は利用することから、後の世代にも負担してもらうのは当然だからです。

以上のように市の計画は、決してむだで、過大な事業ではないと考えます。



消費税増税で苦しむ市民に応援を！

戦争する国づくりは「NO！」

「安倍さんて、こわいねえ」と、多くの方が思い始めておられるのではないのでしょうか？

昨年暮れには、私たち国民の目・耳・口をふさいで、何もわからないようにする法律「秘密保護法」を自民・公明で強行成立させ、今度は「集団的自衛権の行使」を、政府だけで決めてしまおうとしています。

西宮市議会では今議会の一般質問で、自民党議員が「国旗を学校など公共施設に常時掲揚せよ」とか、市教育委員会の選定した小学校5年生の社会科教科書に「各国の国旗が掲載されていない」と攻撃。

今、教科書攻撃をすることと「集団的自衛権行使」を声高に叫ぶ流れが深く結びついて、日本を「戦争する国へ」引きつり込もうとしていることに危機感を覚えます。

力を合わせ、危険な動きを阻止する「声」を大きくしましょう。



非婚ひとり親支援

非婚ひとり親家庭に支援を

2013年、最高裁判決をへて民法が改正され法律上結婚していない男女間に生まれた子どもの遺産相続が平等になりました。しかし、所得税法上の寡婦控除は、結婚歴がないひとり親には認められておらず、保育料等の負担が重くなっています。

こうした事態を受け、法の改正を待たずに、非

婚のひとり親にも寡婦控除を適用されるとみなして、保育料などの軽減を進める自治体が広がっています。兵庫県では、宝塚市などの3市です。

日本共産党は西宮での実施を求め市は、「検討する」と答弁しました。



盤滝トンネル

1年でも早く西宮北有料道路を無料に！

日本共産党が西宮北有料道路（盤滝トンネル）の無料化を繰り返し求めてきた結果、県は3年前倒しで実施するとしています。2012年度決算では、整備費用132億円を上回る139億円の引当金が積み立てられており、すぐにも無料化が可能です。

兵庫県は、無料化前に巨費を投じて大規模修繕を検討しており、これは無料化実施時期を遅らせることにつながります。日本共産党は、修繕は過大にせず、1年でも早く無料化を実施し、県道として適切な維持管理を求めています。

名神湾岸線

名神湾岸連絡線の整備推進はやめよ



国が進める名神湾岸連絡線について、市は「臨海地域の交通環境の改善や防災性の向上を図る上で必要な道路」とし行政方

針で推進の立場を示しました。津波避難のために高速道路の脚に階段を付ける兵庫県庁の考え方に、市は「避難よりも緊急輸送路の確保のため」と、県の考え方は否定しつつもあくまで道路整備は必要と答弁。日本共産党は、有力候補地の今津地域の環境悪化をまねくムダな大型公共事業だとして、整備に一貫して反対をしています。

市民のいのち・くらし守れ！と奮闘



国保法定軽減拡充

国民健康保険料の、法定軽減が拡大されます

今回、国民健康保険料の低所得者に対する国による軽減措置が拡大されることになりました。

保険料の5割軽減では、一人世帯の方にも拡充。また、2割軽減となる基準額の見直しも行われ、合わせて約2000世帯が軽減を新たに受けられることになりました。こ

のこによって同時に、市による減免も増え、保険料の引き下げにつながります。

しかし、国民健康保険料はまだまだ高くて払いきれません。引き続き、市民のみならず運動に取り組んでいきたいと思っています。

福祉医療助成

県の第3次行革から「福祉医療助成」を守る

兵庫県が強行する第3次「行革」で、老人・母子家庭等の医療助成が改悪されます。しかし西宮市では、母子家庭等医療助成において所得制限強化で2057人が対象外となるところを、市単独事業を拡大してフォローすることにしました。

また、精神障害者2級の手帳を所持する方は、入院に加え外来についても、市単独で医療費助成を行うことを決定し、7月から実施へ。国の社会保障切り捨てを許さず、引き続きがんばります。

高校授業料

高校無償化が改悪



昨年11月、安倍自公政権によって公立高校の授業料無償化が廃止されることになりました。これに伴い条例改正があり、保護者の年収が910万円未満の市立高校に通う

新1年生に対し、就学支援金が支給される一方、基準年収を超える家庭の生徒138人が授業料を負担することになります。高校教育の無償化が世界の流れであり、3年前によろやく日本でも「授業料無償化」が実現されたにもかかわらず。日本共産党市議団は、高校教育の無償化を堅持すべきとの立場から条例改正に反対しました。

子ども子育て新制度

保育士の「規制緩和」は大問題



2015年4月から子ども子育て支援新制度が実施されます。新制度では、施設型保育（保育所、幼稚園、「認定こども園」と地域型保育の二つに分類されま

地域型保育は、これまで公費補助のなかった事業や施設を給付枠に入れたもので、▽「小規模保育」（0～2歳児対象、定員6～19人）、▽個人宅で3人程度の子どもを保育する「家庭的保育」、▽保育者が個人宅に向いて保育する「居宅訪問型保育」（ベビシッター）、などです。国基準では保育士資格

を問わない施設もあり、「保育士資格の規制緩和は、子どもの命に関わる大問題で認めることはできない」と反対の声も。今後、各施設の基準は国の基準に沿いながら市町村が定めることになりす。西宮ではすべての施設で保育士資格を要件とする基準を作るべきと求めました。

「介護保険」意見書

「介護保険」意見書は不採択

国では来年からの第6期介護保険事業計画策定にむけて、要支援者に対する訪問・通所介護を介護予防給付から外し、ボランティアや民間事業者等に担わせる等の「介護保険法」改悪をたくらんでいます。

日本共産党市議団は、そんなことになれば、介護度の重度化をまねき給付を増大させることになりかねないと、要支援者の給付はこれまで通りとするよう求める意見書を提案しました。

しかし、政新会、蒼士会、むの会、公明党、無所属の岸議員が反対し不採択になりました。



一般質問

「公契約条例」制定で

市の関連業務労働者の賃金引き上げを



上田さち子議員

上田さち子議員は市の業務委託や指定管理等で働く労働者の賃金が、非常に低い水準におかれていること

を改善させようと「公契約条例」制定を求めました。

上田議員は、国の最低生活保障である「生活保護基準」が1時間あたりに直せば831円になることを示し、「県の最低賃金（76

1円）さえ確保すれば良いでいいのか？」「公契約条例を制定し、せめて生活保護基準並みの時給を」と求

めましたが、「公契約条例によらない方法で労働条件の確保に取り組む」と、根

拠のない答弁に終始しました。

「はね橋」の通行隻数ゼロ…
新年度中に開閉見直しへ

次に上田議員は、昨年12月に実施された「里浜リレーマラソン」に関連し、走路となった「はね橋」の2

013年度の開閉時の通行ヨット隻数と、今後の開閉の見直しについて質問。土木局長から「はね橋」を

あげなければ通れない大型ヨットの通行はゼロであり、開閉見直しは新年度中にマ

災害援護資金の免除要件
東日本大震災並みに拡大

上田議員は、来年1月で阪神淡路大震災から20年を迎えることから「災害援護資金貸付金」で東日本並みの「返済免除」拡大を求めました。

その後、3月13日付の新聞報道で、国として阪神淡路の被災者で無資力状態の方については「返済免除」を行う方向が示されました。

UR借り上げ住宅、
継続入居に方針転換を

重度障がい者のいる要配慮世帯の事前予約制度が未実施であることを取り上げ、市の姿勢をただしました。

杉山議員は、配慮を要する方は継続入居を認めるとした兵庫県の考え方を示し、

入居者減の住宅対策
対応を急げ

市当局は、「入居者が住替えの検討や準備が十分で、まだ未実施だ。9月には事前予約できる予定だ」と答

次は杉山議員は、「公募停止によって入居者の減っ

た市営住宅では、入居者に義務付けている共益費徴収

お気軽にご相談ください



まつお 正秀

西宮市能登町12-58-108



野口 あけみ

西宮市今津野田町4-18



上田 さち子

西宮市川添町5-18



佐藤 みち子

西宮市高須町



杉山 たかのり

西宮市津門仁辺町5-21

35-1682

42-2856

175-0066

(市外局番はいずれも0798)

2015年度に

水道、下水道料金
月10m³未満引き下げへ

日本共産党市議団の一般質問に、「水道と下水道の料金体系の見直しを2015年度中に実施する」と答弁が示されました。

これは、かねてより日本共産党市議団が、

水道料金引き下げとともに、基本料金部分（月使用水量が10m³未満）が使っても使わなくても同じ額で、負担感が強い世帯が3割以上にものぼることから、料金体系を見直すよう求めてきたことが実ったものです。

日本共産党市議団は、消費税増税の負担もあり、見直しが実感できるような料金引下げを求めています。



杉山たかのり議員は、昨年2月の市長記者会見で示した要介護3以上の方や、



杉山たかのり議員

「継続入居が当然なのに、西宮では5年間の転居猶予の事前予約制度さえ実施せず、9世帯が転居させられた。要配慮とは名ばかり」と厳しく批判し、改めて、希望者全員の継続入居を求めました。

対応すること明らかにしました。